

関西防災・減災プラン地震・津波災害対策編 平成24年度実施状況

凡例
 ・目標を達成(100%以上) : 目標を概ね達成(80%以上100%未満)
 ・目標をやや下回る(60%以上80%未満) : 目標を下回る(60%未満)
 ・定量的な評価が難しい場合は、概ね達成()、やや下回る()の2段階で評価

参考1

<全取組>

プラン(H24.3策定)に示された取組	滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		和歌山県		徳島県		京都市		大阪市		堺市		神戸市		広域防災局	
	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価
1 関係機関・団体等との平常時からの連携																						
(1)構成府県との連携																						
1 府県地域防災計画との整合性の確保	・関西防災・減災プランに基づく応援・受援に関する項目を地域防災計画に追加(H25.3)		・プランを踏まえて地域防災計画を修正(H24.3.23、H25.2.1防災会議開催)		・関西防災・減災プランに基づく応援・受援に関する項目を地域防災計画に追加(H24.3)		・プランを踏まえて地域防災計画を修正		・プランを踏まえて和歌山県地域防災計画を修正済み(H24.8)		・プランを踏まえ、平成24年6月に地域防災計画を修正。		・プランを踏まえて地域防災計画を修正		・H24.7地域防災計画を修正		・プランを踏まえた神戸市地域防災計画改定の検討 H25.6改定		・プランの修正を踏まえた地域防災計画の修正を働きかけ			
2 緊急連絡体制等、複数の情報通信手段による連絡体制の構築	・連絡体制の構築に参画		・連絡体制の構築に参画		・連絡体制の構築に参画		・連絡体制の構築に参画		・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画 ・一般電話、携帯電話、防災行政無線、FAX、電子メール、衛星電話の6手段の連絡先を記載		・連絡体制の構築に参画		・一般電話、携帯電話等による連絡体制を構築		・連絡体制の構築に参画		・連絡体制の構築に参画		・関西広域応援・受援実施要綱に複数の情報通信手段の連絡先を記載			
3 大規模広域被害想定の実施・共有	・滋賀県地震被害調査検討委員会の開催(11月、1月、3月)		・国に対して市町村別の被害想定に活用できる詳細なデータ提供を求めながら、平成25年度内に現在の被害想定を基に3連動地震における府内への影響を点検		・南海トラフ巨大地震の被害想定等を行うため、大阪府防災会議に「南海トラフ巨大地震災害対策検討部会」と「南海トラフ巨大地震土木構造物耐震対策検討部会」を、大阪府石油コンビナート等防災本部会議に「地震・津波被害想定等検討部会」を設けて検討を進めている。		・県独自の津波シミュレーションに着手		・「南海トラフの巨大地震」及び「東海・東南海・南海3連動地震」による2つの津波浸水想定を公表		・平成24年に津波浸水想定を公表。		-		-		-		-		-	
4 人的・物的資源の情報共有の推進	・資料交換を実施		・各種資料を提出		・資料交換を実施(大規模広域災害における物資集積・配送マニュアル資料編)		・資料交換を実施		・資料交換を実施		・資料交換を実施。		・定期的な資料交換を実施		・資料交換を実施		・資料交換を実施		・資料交換を実施		・資料交換の実施	
5 (2)広域連合他分野局との連携	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	・関西広域応援・受援実施要綱に医療活動の実施手順を記載 ・図上訓練(H25.2)への参加
(3)他の広域ブロック等との応援協定																						
6 連携県	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	・福井県、三重県、奈良県との間で「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」を締結(H24.10) ・鳥取県との間で「関西広域連合と鳥取県との危機発生時の相互応援に関する覚書」を交換(H24.10)
7 隣接ブロック	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	・H24年度中国四国広域防災責任者会議に出席(H25.1) ・「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」を締結(H24.5)
8 遠隔ブロック	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	・実動訓練(H24.10)、図上訓練(H25.2)への参加 ・東京都(九都県市防災・危機管理対策委員会事務局)と意見交換を実施(H24.12)、相互応援協定の締結を検討
9 全国都道府県	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	・「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」を締結(H24.5) ・図上訓練(H25.2)への参加

プラン(H24.3策定)に示された取組	滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		和歌山県		徳島県		京都市		大阪市		堺市		神戸市		広域防災局	
	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価
(4) 国との連携																						
10 関係省庁等との連携 ア) 中央省庁との連携 イ) 国出先機関との連携	・近畿運輸局「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する近畿ブロック協議会」に参加		・近畿運輸局「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する近畿ブロック協議会」に参加		・近畿運輸局「民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」に参加 ・近畿運輸局「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する近畿ブロック協議会」に参加		・近畿運輸局「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する近畿ブロック協議会」に参加		・近畿運輸局「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する近畿ブロック協議会」に参加				・近畿運輸局「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する近畿ブロック協議会」に参加		・近畿運輸局「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する近畿ブロック協議会」に参加		・基幹的広域防災拠点での震災総合防災訓練の合同実施 ・近畿運輸局「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する近畿ブロック協議会」に参加		・近畿運輸局「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する近畿ブロック協議会」に参加		・関西広域応援・支援実施要綱に記載(分野ごとの関係機関との連携、連絡先) ・「災害時の旅客船による輸送に関する検討会」(神戸運輸監理部)に参加 ・H25年度国予算編成等に対する提案(H24.11)	
11 ウ) 広域実動機関との連携	・H24近畿府県合同防災訓練への参加(H24.10.27~28)		・H24近畿府県合同防災訓練への参加(H24.10.27~28)		・H24近畿府県合同防災訓練への参加(H24.10.27~28)		・H24近畿府県合同防災訓練への参加(H24.10.27~28)		・H24近畿府県合同防災訓練への参加(H24.10.27~28)								・基幹的広域防災拠点での合同震災総合防災訓練の実施		・H24近畿府県合同防災訓練への参加(H24.10.27~28)		・関西広域応援・支援実施要綱に記載(関係機関の連絡先) ・実動訓練(H24.10)、図上訓練(H25.2)への参加 ・H25年度国予算編成等に対する提案	
12 科学的知見の活用	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
13 (5) 専門家・防災研究機関 専門的な知見・各種研究成果の活用	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
14 士業団体との協定の締結	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
(6) 企業・ボランティア等との連携																						
15 企業等との協力・連携	下記の協会と防災応援協定を締結(H25.3) ・倉庫協会 ・トラック協会 ・全国物流ネットワーク協会		・企業・業界団体との協定締結に協力		下記の協会と防災応援協定を締結(H25.3) ・大阪倉庫協会 ・大阪府運輸倉庫協会 ・佐川急便株 ・ヤマト運輸株 ・大阪府都市開発株		・兵庫県倉庫協会との間で「災害時における救援物資の保管等に関する協定」を締結(H25.1)		建設・建築事業者 ・H23年度に締結した(一社)和歌山県建設業協会との協定に基づき、協力者名簿等を随時更新 ・石油取扱事業者 ・石油連盟と燃料供給に関する情報共有について覚書(H25.2) その他 ・マスコミと「災害等における放送・報道要請に関する協定」を締結しているほか、以下の企業・業界団体と協定を締結済み ・南海フェリー(株)、バス協会、トラック協会、倉庫協会、(株)オークワ等		・イオンテール(株)をはじめ各種事業者と協定締結。		企業・業界団体と協定を締結 [24年度に締結した協定] ・福祉避難所の事前指定に関する協定(京都市社会福祉協議会等) ・災害時における子どもの一時預かり等の協力に関する協定(京都市保育園連盟等) ・災害時における物資(福祉用具等)の提供協力に関する協定(京都福祉介護用品協会) ・災害時の放送に関する協定(株)FM802 ・災害等緊急時におけるバス移動の協力に関する協定(京都府バス協会) ・京都減災プロジェクトに関する協定(株式会社ウェザーニューース)		・ファミリーマートと災害救助用物資の供給等に関する協定書を締結(H25.3)		・(社)日本福祉用具供給協会、他7協定締結		・関西経済連合会との意見交換に参画 ・企業・業界団体との協定締結		・関西経済連合会との意見交換会の実施(H24.11) ・新たに2事業者との間で「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結(H24.11) ・P&Gジャパン(株)との間で「大規模広域災害時における救援物資の提供及び調達に関する協定」を締結(H25.2) ・民間ヘリコプター運航事業者との間で「災害等緊急時におけるヘリコプターの運行に関する協定」を締結(H25.3) ・近畿旅客船協会、神戸旅客船協会との間で「船舶による災害時の輸送等に関する協定」を締結(H25.3)	

プラン(H24.3策定)に示された取組	滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		和歌山県		徳島県		京都市		大阪市		堺市		神戸市		広域防災局			
	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価		
16	迅速なボランティア受入体制確立に向けた連携	-	<p>【参考】</p> <p>府災害ボランティアセンターと他県災害ボランティアセンターとの情報交換、応援・受援体制の構築を支援</p> <p>市町村災害ボランティアセンターの常設設置の推進又は他の市町村災害ボランティアセンターによる応援協定締結を支援</p> <p>「現地災害ボランティアセンター立ち上げポイント集」の見直し</p> <p>地域防災人等養成講座の実施</p> <p>京都府南部地域豪雨に際し、宇治市災害ボランティアセンターを支援</p>	-	-	-	-	-	-	-	<p>県社会福祉協議会をはじめ、関係機関で構成する「徳島県災害ボランティア連絡協議会」を開催し、情報共有を図った。</p> <p>「徳島県ボランティア活動支援方針」を策定し、災害発生時のボランティア活動の支援体制を確立した。</p> <p>県総合防災訓練の中で、県社会福祉協議会や関係市町村の社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンター設置運営訓練を行った。</p> <p>県社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアコーディネーター等の養成を行った。</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱に記載(関係機関との連携、連絡先)</p>
2 防災・減災事業の展開																								
17	(1) 災害対応体制の整備 関西広域応援・受援実施要綱の作成	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p> <p>・応援・受援に関する項目を地域防災計画に追加(H25.3)</p>	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p> <p>・京都府災害応援・受援マニュアル(暫定版)の策定</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p> <p>・応援・受援に関する項目を地域防災計画に追加(H24.3)</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	<p>・図上訓練(H25.2)の結果を踏まえた関西広域応援・受援実施要綱の検証(検証会議H25.3)</p> <p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成(H25.3)</p>		
18	緊急派遣体制の整 ア 緊急派遣チーム(先遣隊)の編成	<p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	<p>・京都府災害応援・受援マニュアル(暫定版)の策定、災害時応援職員登録制度の創設により、緊急派遣チームの人員を確保。</p>	-	<p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	-	<p>・県外災害ひょうご緊急支援隊の創設(H25.3)</p> <p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	-	<p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	-	<p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	-	<p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	-	<p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	-	<p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	-	<p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	-	<p>・緊急派遣チームの編成基準の検討に参画</p>	<p>・関西広域応援・受援実施要綱に記載(緊急派遣チームの編成基準)</p>		
19	イ 現地支援本部・現地連絡所設置・運営要領の作成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱に記載(現地支援本部・現地連絡所の設置・運営要領)</p>		
20	ウ 緊急派遣チーム(先遣隊)の受入体制の整備	<p>・関係機関等が活動する災害対策室を有する危機管理センターの基本設計を実施</p>	<p>・京都府災害応援・受援マニュアル(暫定版)について規定。</p>	-	-	-	<p>・東日本大震災及び紀伊半島大水害を踏まえ、県災害対策本部の体制を見直し</p> <p>・緊急派遣チームの受入について、災害対策本部総統制室で対応することを明確化</p>	-	<p>・応援受援マニュアルを作成。</p>	-	<p>・緊急派遣チームの受入体制を構築。</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>・神戸市災害受援計画において受入体制を明確化</p>	<p>・関西広域応援・受援実施要綱に記載(緊急派遣チームの受入体制)</p>		
21	救済物資の備蓄、集積・配送体制の構築 ア 物資集積・配送マニュアルの策定	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	-	<p>・物資集積・配送マニュアル策定に参画</p>	-	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	-	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	-	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	-	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	-	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	-	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	-	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	-	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成に参画</p>	<p>・物資集積・配送マニュアルの作成(H25.3)</p>		
22	イ 備蓄計画の策定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
23	被災行政支援体制の整備	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p> <p>・関西広域応援・受援要綱を市町村に周知・説明</p> <p>・京都府南部地域豪雨において、家屋消毒作業、家屋被害調査、健康相談等のため応援体制を確保し、管内ではあるが被災市に対して職員を派遣</p> <p>・上記について被災市周辺市町も同様に職員派遣し、被災市を支援。</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	-	<p>・関西広域応援・受援実施要綱の作成に参画</p>	<p>・関西広域応援・受援実施要綱に記載(被災市町村への応援要員派遣)</p>		
24	広域避難体制の整備	-	-	-	<p>・広域避難対策の検討(受入可能施設調査)</p>	-	<p>・広域避難対策の検討(受入可能施設調査)</p>	-	<p>・広域避難対策の検討(受入可能施設調査)</p>	-	<p>・広域避難対策の検討(受入可能施設調査)</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>・広域避難対策の検討(受入可能施設調査)</p>		

プラン(H24.3策定)に示された取組	滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		和歌山県		徳島県		京都市		大阪市		堺市		神戸市		広域防災局				
	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価			
25 ア 公営住宅等の空き室状況の把握	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	管内公営住宅等に係る災害時の担当窓口を明確化(関西広域応援・受援実施要綱(別冊))	-	
26 イ 旅館・ホテル・不動産協会等との連携	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
27 ウ 災害時要援護者の避難支援	災害時要援護者の避難支援対策マニュアルの改定 災害時要援護者支援対策研修会の実施(9月、3月) 県内市町避難支援対策全体計画策定状況 全19市町のうち17市町策定済 1市はH25.6策定予定 1町はH26.3策定予定 災害時要援護者名簿整備状況 全19市町のうち15市町全体名簿整備済 4市町整備途中	-	市町村担当者会議等により働きかけ <26市町村中の実績> 要援護者名簿作成:24(策定率92.3%) 避難支援プラン(全体計画)策定:24(策定率92.3%) 避難支援プラン(個別計画)策定・着手:20(策定等率76.9%) 地域ごとに地域防災対策連絡会を開催し、福祉避難所指定等を依頼 24年度末に「福祉避難コーナー設置ガイドライン」を策定して、市町村等に配付 社会福祉施設に対する指導監査において継続的に計画作成、避難・消火訓練の実施について指導 年に1度定期指導の場を通じ避難計画等の作成を指導。作成済みの医療機関の所在場所の把握を行う。	-	府作成指針に基づき、府内市町村災害時要援護者支援プラン全体計画の作成を促進 府内市町村避難支援対策全体計画策定状況 全43市町のうち43市町策定 (24年度 7市町村策定済) 災害時要援護者名簿整備状況 全43市町村のうち29市町全体名簿整備済 14市町村整備途中	-	災害時要援護者支援マニュアルのガイドラインとなる災害時要援護者支援指針の改訂	-	全30市町村で全体計画作成 12市町で個別計画作成済み、他は作成中 20市町で144カ所の福祉避難所を指定又は協定	-	県内24市町村中、全市町村において災害時要援護者名簿の作成に着手し、22市町村において個別計画の作成に着手済み、また全市町村において福祉避難所を1ヶ所以上指定済み。 県内180の社会福祉施設に対して、指導監査において、防災対策計画(避難計画)の作成、避難訓練の実施について指導した。	-	災害時要援護者名簿の定期的な更新 「地域における見守り活動促進事業」における「見守り活動対象者名簿及び災害時要援護者基本情報名簿」の作成・共有・更新(平成24年11月から) 京都府介護用品協会との間で、物資の供給に関する協定を締結(平成24年4月) 福祉避難所163箇所の事前指定を実施(平成25年1月) 福祉避難所運営マニュアルの基本となる「福祉避難所運営ガイドライン」の策定・配布(平成25年3月)	-	災害時の福祉避難所の使用について、社会福祉施設との協定締結の促進。協定締結施設に対して備蓄物資を整備。 災害時要援護者支援の取り組みとして、市内の数地域において、地域自主防災組織の取り組みを受けて、行政保有情報との照合作業および、自主防災組織が把握していない要援護者に対して同意確認の作業を行った。	-	災害時要援護者リスト活用の検討(モデル事業の実施)	-	要援護者名簿及び避難支援プラン(全体計画)は作成済。 避難支援プラン(個別計画)については地域で取り組み中。 社会福祉施設102施設を拭くし避難所として指定済み。運用指針の内容を検討中。	-	-	-	-	-	-
28 帰宅困難者支援体制の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新たに2事業者との間で「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結(H24.11)		
29 ア 道路・鉄道情報共有のしくみの確立と啓発 イ 支援情報等の提供 ウ 災害時帰宅支援ステーション事業の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	関西広域連合防災ポータルサイトの構築に向けた検討		
30 ウ 災害時帰宅支援ステーション事業の推進	滋賀県総合防災訓練にあわせて、「災害時帰宅支援ステーション」の協定を締結している事業者と帰宅困難者支援情報伝達訓練を実施(9月) 普及啓発ポスターの作成に参画	-	普及啓発ポスターの作成に参画 普及啓発ポスターを市町村等関係機関に配付	-	「地域防災防犯展」大阪等の防災イベント等において、帰宅困難者対策について普及啓発。 災害時帰宅支援ステーション事業普及啓発用ポスターによる周知。(5月、1月)	-	普及啓発ポスターの作成に参画 1.17ひょうごメモリアルウォークにおいて徒歩帰宅訓練を実施	-	普及啓発ポスターの作成に参画 普及啓発ポスターを県各振興局、県内各市町村に配布 普及啓発ポスターを県HPに掲載	-	普及啓発ポスターの作成に参画	-	普及啓発ポスターの作成に参画	-	普及啓発ポスターの作成に参画	-	窓口等にパンフレットを配架する等、継続して「災害時帰宅支援ステーション事業」を周知 普及啓発ポスターの作成に参画	-	普及啓発ポスターの作成に参画	-	帰宅困難者対策訓練の実施 帰宅困難者対策をテーマにした講演会の開催 普及啓発ポスターの作成に参画	-	地域防災防犯展でのPR(H24.6) 防災とボランティア週間に合わせて帰宅支援ステーション店頭へ普及啓発用ポスターを掲出 新たに2事業者との間で「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結(H24.11)		
31 エ 帰宅困難者対策の普及・啓発活動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	関西経済連合会との意見交換会の実施(H24.11) パンフレット「関西の防災・減災」による普及啓発		
オ 事業所等への要請	-	-	京都市帰宅困難者大学・事業所等対策協議会に参画	-	「地域防災防犯展」大阪等の防災イベント等において、帰宅困難者対策について普及啓発。	-	-	-	地域の自主防災組織や企業等の組織などで、防災の中心的な担い手となる地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ「紀の国防災人づくり塾」を開講	-	-	-	京都市帰宅困難者ターミナル対策(京都駅周辺)協議会(第1回)の開催(平成25年2月) 第1回京都市帰宅困難者事業所対策協議会の開催(平成25年1月)	-	窓口等にパンフレットを配架する等、継続した普及啓発を実施	-	-	-	帰宅困難者対策訓練の実施 帰宅困難者対策をテーマにした講演会の開催	-	パンフレット「関西の防災・減災」による普及啓発				

プラン(H24.3策定)に示された取組	滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		和歌山県		徳島県		京都市		大阪市		堺市		神戸市		広域防災局				
	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価			
32 カ 観光客等への支援	-	-	-	-	-	-	-	-	外国人支援のために、県国際交流センター内に多言語対応の支援窓口設置を検討。防災害時ボランティア研修を実施	-	-	-	-	京都市観光地避難誘導取組指針、地区避難誘導計画(ひな形)を策定	-	-	-	-	-	-	-	-			
33 (2) 訓練・研修の実施 広域応援訓練の実施	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	-	・広域連合と共同で広域応援訓練を実施	・実動訓練(H24.10)、図上訓練(H25.2)の実施			
34 防災分野の人材育 ア 広域連合共通研修の実施	・共通基礎研修の開催(H24.11) ・関係職員の研修参加	-	-	-	・家屋被害認定業務研修の開催(H24.9) ・関係職員の研修参加	-	・共通課題についての研修を構成団体持ち回りで実施 ・関係職員が研修に参加	-	・災害救助法実務担当者研修の開催(H25.1) ・関係職員の研修参加	-	・研修を市町村に案内するとともに、関係研修に担当者が参加。	-	・関係職員の研修参加	-	・関係職員の研修参加	-	・関係職員が各研修に参加	-	・関係職員の研修参加	-	・共通課題についての研修を構成団体持ち回りで実施	-			
35 イ 構成府県主催研修への他府県職員の参加	-	-	-	-	・兵庫県主催の研修に参加	-	-	-	-	-	・研修を市町村に案内。	-	-	-	-	-	-	-	-	・不参加	-	・構成団体の研修情報の取りまとめ、参加呼びかけ			
36 ウ 人と防災未来センターの災害対策専門研修への積極的な参加	・関係職員が災害対策専門研修に参加 ・管内市町村に災害対策専門研修への参加を働きかけ	-	・関係職員1名が研修に参加 ・管内市町村に研修参加を働きかけ	-	・関係職員が災害対策専門研修に参加	-	・関係職員が研修に参加 ・管内市町村に研修参加を呼びかけ	-	・災害対策専門研修(マネジメントコース・エキスパート)に県職員1名参加	-	・研修を市町村に案内。	・参加なし	-	-	・アドバンス研修参加	-	・不参加	-	・研修情報の提供、参加呼びかけ	-	-	・研修情報の提供、参加呼びかけ			
37 (3) 津波災害対策の推進 津波避難ビルの指定	-	-	・国に対して、日本海側の地域について、浸水地域等の設定に必要な断層モデルの提示を求めている。	-	・市町村に津波避難ビルの指定を働きかけ	-	・津波避難ビル指定を働きかけ	-	・平成24年度指定数194棟(平成23年度177棟)	-	・県営住宅1団地6棟を新たに指定し、計2団地10棟を指定済。	-	-	・H24年度末時点で1,159施設、約64万人分の津波避難ビルを指定	-	・126施設、164棟指定	-	・地域ごとの津波避難計画作成の支援事業において、津波緊急待避所(避難ビル)の選定を支援し推進 ・候補のリストアップにおいて、市有施設はもちろん、国・県等の施設についても調整の上、リストアップを実施	-	-	-	-			
38 高架鉄道駅・高速道路の活用 (高架鉄道駅) (高速道路)	・協議に参画	-	・広域連合による協議に参画	-	・協議に参画	-	・鉄道駅舎の津波一時避難場所の活用検討会への参画 ・協議に参画	-	・津波発生時に、高架鉄道駅や高速道路のパーキングエリア等を避難場所として活用することについて、広域連合と関係事業者との協定締結に参画	-	・協議に参画	-	・協議に参画	・関西広域連合 地震津波避難検討会議(作業部会)への出席など、事業者との協議に参画	-	・協議に参画	-	・協議に参画	・協議に参画	・協議に参画	・協議に参画	・協議に参画	・協議に参画		
39 地下街・地下鉄避難対策の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・市域西側の地下街等に対し、津波からの避難確保計画の作成を働きかけ	-	-	-	-	-	-	-	-			
40 府県民への津波避難の共同啓発	・普及啓発パンフレットの作成に参画	-	・広域連合の普及啓発資料の作成に参画、市町村等関係機関に配付	-	・普及啓発パンフレットの作成に参画	-	・普及啓発資料の作成に参画	-	・津波避難について、啓発パンフ「かけがえのない命を守るために」や「避難カード」を作成、配布し、各種行事等でPR ・「津波防災教育指導の手引き」を活用した防災学習の実施 ・普及啓発パンフレットの作成に参画	-	・津波避難啓発用パンフレットを作成、配布。 ・県職員が地域へ出向く「防災出前講座」を実施し、啓発を行った。(年301回) ・津波啓発DVDを作成し、県立防災センターで上映。 ・「学校防災管理マニュアル」を作成し各学校に配付。 ・「防災教育指導資料」を改訂し電子媒体で提供。 ・県立高等学校10校に「防災クラブ」を設置し、高校生が地域と連携した防災活動を実施した。 ・教職員の防災研修を実施した。 ・各学校で防災教育年間計画と報告の実施。 ・普及啓発パンフレットの作成に参画	-	・普及啓発パンフレットの作成に参画	-	・市民防災マニュアルの改訂版の発行 ・普及啓発パンフレットの作成に参画	-	・大阪880万人訓練の実施 ・普及啓発パンフレットの作成に参画	-	・普及啓発資料の作成に参画	-	・パンフレット「関西の防災・減災」の作成(H25.3)、HPへの掲載	-	-	-	-

プラン(H24.3策定)に示された取組	滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		和歌山県		徳島県		京都市		大阪市		堺市		神戸市		広域防災局		
	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	
41 津波被害想定の実施			・国に対して市町村別の被害想定に活用できる詳細なデータ提供を求めながら、平成25年度内に現在の被害想定を基に3連動地震における府内への影響を点検する。					・県独自の津波シミュレーションに着手		・「南海トラフの巨大地震」及び「東海・東南海・南海3連動地震」による2つの津波浸水想定を公表		・平成24年度に津波浸水想定を公表。											
42 (4) 孤立集落対策の実施	・衛星携帯電話整備数9台(平成24年度地域防災力向上支援事業:内閣府) ・消防防災用ヘリコプター発着場137箇所(H25.3現在)		・内閣府通知により、孤立のおそれのある集落の状況調査を実施		・地域防災力向上支援事業を使って孤立地域向け衛星携帯電話と非常用発電機を整備 ・臨時ヘリポート235ヶ所(H25.3現在)		・通信手段及びヘリコプターの臨時着陸場等の確保 ・民間ヘリコプター運航事業者との協定締結に参画		・携帯電話不感地区解消の要請 ・県内の携帯電話不感地区の内、要望のあった15地区について携帯電話事業者の不感解消を働きかけ、4地区の事業化について内諾 ・孤立集落通信確保事業(平成21年度) ・孤立集落の通信手段の確保対策として、通信機器の導入経費を支援(市町村に対し、定額でほぼ全額を補助) 「まけるな!!和歌山パワーアップ補助金」による通信手段の整備(平成24年度) ・台風12号により、上事業で整備した通信機器が被災した集落や孤立した集落における無線機や発電機の整備を支援(全額補助) ヘリポート整備支援事業 ・孤立集落対策としてヘリポートを整備する市町村を支援(負担割合:県1/2、市町村1/2)		・市町村への衛星携帯電話及びヘリコプター臨時着陸場の整備(2カ所)。		・孤立集落地域への衛星携帯電話を整備済み。今後、携帯電話の電波伝搬調査等、更に必要な対策を講じる。							・衛星携帯電話は未整備 ・防災行政無線拡声受信子局138カ所 ・離着陸可能場所71カ所を確保		・民間ヘリコプター運航事業者との間で「災害等緊急時におけるヘリコプターの運行に関する協定」を締結(H25.3)	
43 (5) 地域防災力の向上 府県民への普及啓発	・普及啓発資料の作成に参画 ・啓発用パンフレット「できることから地震対策」の作成(H25.3) ・滋賀県防災講演会の開催(H25.3)		・広域連合の普及啓発資料の作成に参画、市町村等関係機関に配付 ・事業所向けに、事業継続計画(BCP)に関するホームページを掲載。 ・住宅の耐震化、室内安全対策について、各種のイベント等において模型等を活用しながら啓発 ・災害時要援護者の避難について、市町村会議等において市町村に取組促進を依頼。		・普及啓発資料の作成に参画		・普及啓発資料の作成に参画		・普及啓発資料の作成に参画 ・各種行事等でのPR ・「かけがえない命を守るために」、「県民減災運動」、「災害時要援護者避難支援ハンドブック」等の普及啓発資料を作成・配布し、家庭における減災チェック項目の点検、情報収集手段の確保、住宅の耐震化、室内安全対策(家具の固定等)、コミュニティレベルの実践的な訓練の実施、災害時要援護者の避難について普及・啓発		・防災に係る啓発と人材育成を総合的に推進する県の組織として、「県防災人材育成センター」を設置し、各部署や関係機関等と連携し、各種講座やイベント等を実施した。 ・とくしま地震防災県民会議を主体として、「とくしま防災フェスタ2012」や「地震・津波啓発ポスターコンクール」を実施するなど、関係機関と連携して啓発を展開した。 ・県職員が地域へ出向く「防災出前講座」を実施し、啓発を行った。(年301回)(再掲) ・普及啓発資料の作成に参画		・普及啓発資料の作成に参画 ・普及啓発資料を活用し、本市主催の各種行事においてのPR活動を行う。		・普及啓発資料の作成に参画 ・地域防災力の向上にむけ、自主防災組織づくりや災害図上訓練、ワークショップ、防災マップ作成などを積み上げた避難所開設訓練の実施など、危機管理室より地域防災アドバイザーを派遣し、区役所と連携しながら地域の防災活動への支援を行った。 ・普及啓発パンフレットの作成に参画		・普及啓発パンフレットの作成に参画		・普及啓発資料の作成に参画		・パンフレット「関西の防災・減災」の作成(H25.3)、HPへの掲載		
44 地域防災リーダーの育成と防災教育の推進					・自主防災組織リーダー養成研修を実施		・自主防災組織のリーダー等地域の担い手となる者を養成する、ひょうご防災リーダー講座の実施		・地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」(岩出市、広川町でH24.8～H25.1にかけて開催) 和歌山県自主防災組織情報連絡会フォーラム研修会(那智勝浦町でH25.3に開催) 「防災教育指導の手引き」をH25.3に改訂		・「防災士」の受験資格が得られる「地域防災推進員養成研修」を徳島大学と連携して実施。 ・自主防災組織の代表者等を対象に、「自主防災組織リーダー研修会」を実施。 ・「県防災人材育成センター」に教員1名を配置し、教育委員会と連携し、教材の開発や教職員の研修会等、防災教育への総合的な支援を行った。 ・「県防災教育推進大会」を開催し、教育委員会と連携し、津波や地震防災の啓発を行った。 ・県立高等学校10校に「防災クラブ」を設置し、高校生が地域と連携した防災活動を実施した(再掲)		・地域防災リーダーに対して、実技訓練を含めた研修を実施した。		・リーダー研修及び防災フォーラムの実施		・パンフレット「関西の防災・減災」の作成(H25.3)、HPへの掲載						

プラン(H24.3策定)に示された取組	滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		和歌山県		徳島県		京都市		大阪市		堺市		神戸市		広域防災局			
	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価	H24年度の取組	評価		
45 (6) 消防団の広域応援体制の検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(7) 防災基盤整備、防災防災基盤整備の整備促進																								
46 ア 地震防災緊急事業5箇年計画の推進	・地震防災緊急事業5箇年計画に基づき、緊急に整備すべき施設等の整備を推進		・計画に沿って事業を推進 ・進捗率25.9% (H23年度末)		・地震防災緊急事業5箇年計画に基づき、緊急に整備すべき施設等の整備を推進		・計画に沿って事業を推進		・河川管理施設の整備 ・水門遠隔化1基 ・緊急輸送道路の整備 ・第1次緊急輸送道路については、14カ所中5カ所所完了(平成24年度) ・第2次緊急輸送路については、34カ所中8カ所完了(内24年度4カ所) ・緊急輸送道路上の橋梁震災対策について、年次計画どおり、17橋中17橋の耐震補強を完了 ・緊急輸送道路上の道路災害防除事業について、年次計画どおり、32カ所中32カ所の対策		・5箇年計画に基づき推進。海岸線で「設計津波(L1)の水位」を公表		・公共施設の耐震化、河川施設の耐震改修等、計画的な整備を実施中		・計画に沿って、耐震化等地震防災事業を継続的に実施									
47 イ 防災関係機関のネットワークの整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・関西広域連合防災ポータルサイトの構築に向けた検討		
48 ウ 事業者等への働きかけ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業継続のためのバックアップ体制の整備促進																								
49 ア 事業継続計画の策定・運用促進	・滋賀県業務継続計画(震災編)を基に、各部署ごとの業務継続計画を策定 ・中小企業向け事業継続計画(BCP)策定支援講座の開催(5回)		・京都府業務継続基本指針及び京都府庁地震業務継続マニュアルを推進。 ・事業所向けに、事業継続計画(BCP)に関するホームページを掲載。				・災害時職員行動マニュアルを作成、運用		・経営者向け事業継続計画セミナーの開催(和歌山市、田辺市) ・模擬訓練による策定支援講座の開催(和歌山市、田辺市、有田市)		・産学官連携のもと、企業防災セミナー、BCP策定研修会等を開催するとともに、BCP策定優良企業表彰の実施や各種団体や企業からの求めに応じた「寄り合い防災講座」を実施した。また、平成24年7月には中小企業の総合的な応援拠点である徳島経済産業会館に「とくしまBCP支援センター」を設置し、BCPの策定相談や防災対策のための融資制度の紹介などの支援を行っている。 ・旧吉野川流域下水道BCP、徳島県建設業BCP認定制度を創設し99社を認定。		・平成24年度策定作業(平成25年5月策定) ・京都企業のBCP策定事例をホームページを通じて情報発信。		(特になし)		・本市BCP策定		・事業継続計画については、未着手 ・支援計画に事業継続計画の内容の一部を反映		・関西経済連合会との意見交換会の実施(H24.11)			
50 イ 基幹システムのバックアップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・関西経済連合会との意見交換会の実施(H24.11)		
51 事前復興計画の策定促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		